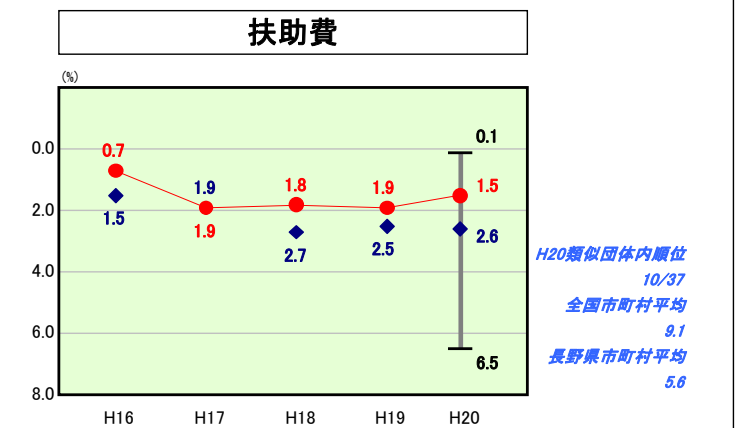
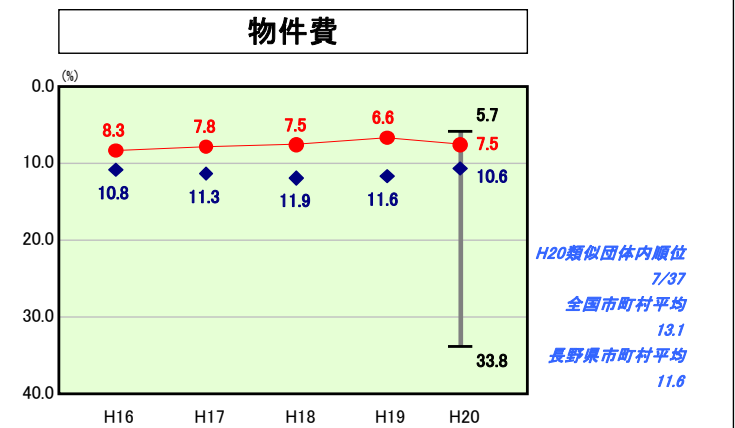
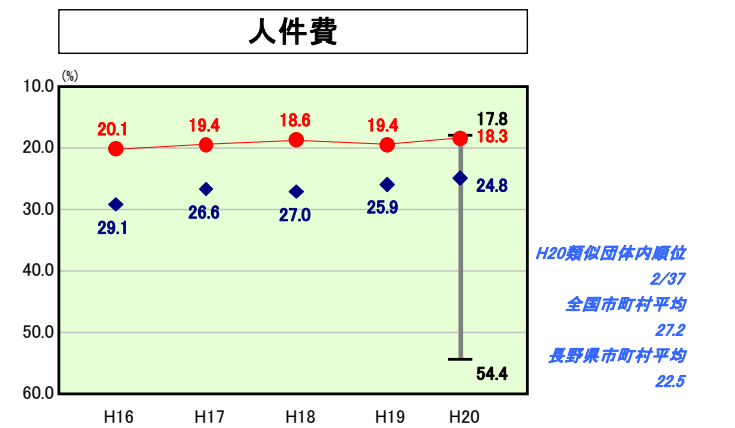
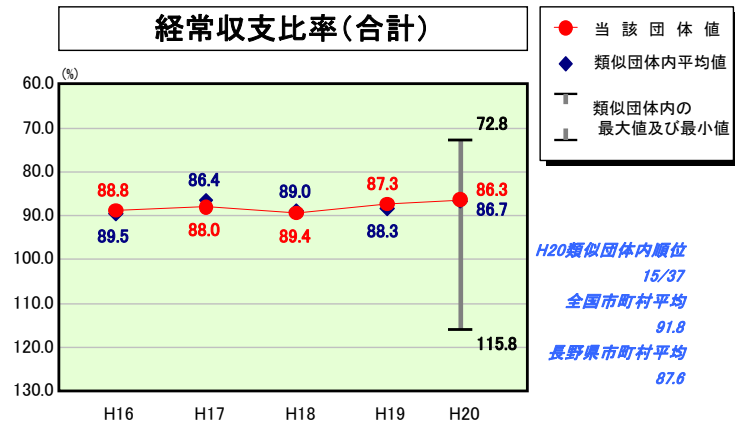
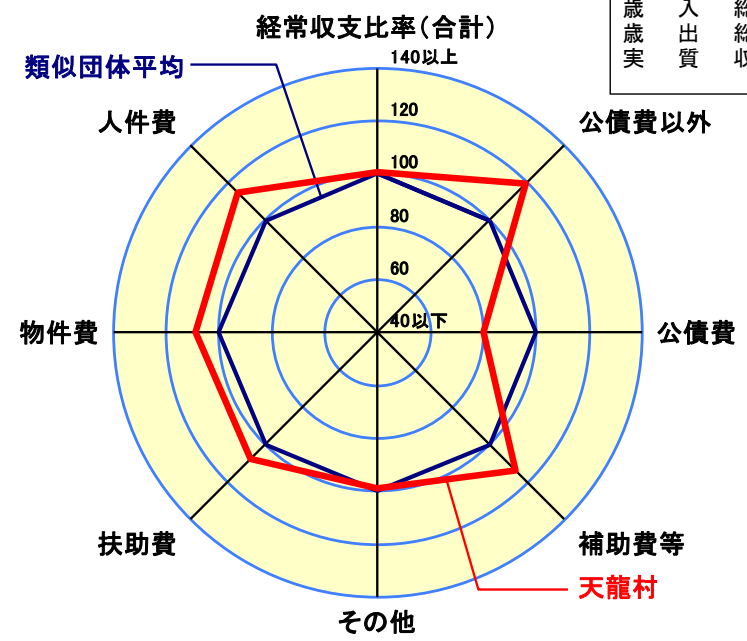


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	1,795 人(H21.3.31現在)
面積	109.53 km ²
標準財政規模	1,604,857 千円
歳入総額	2,364,752 千円
歳出総額	2,304,193 千円
実質収支	39,833 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

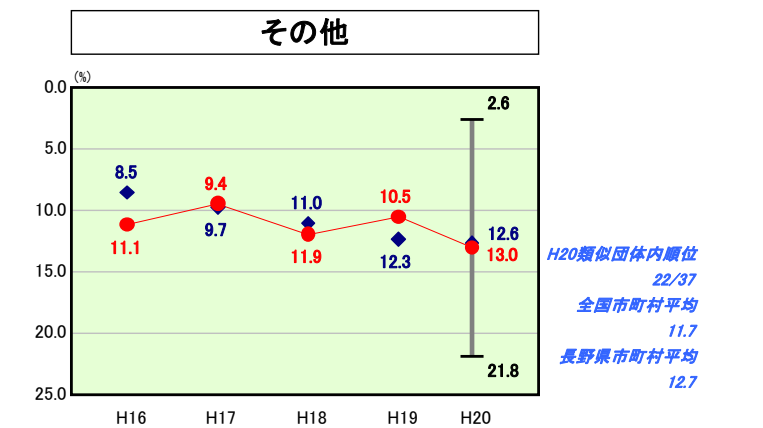
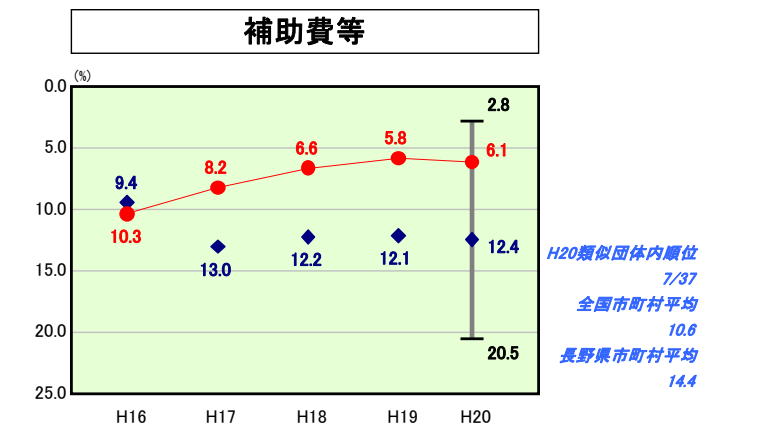
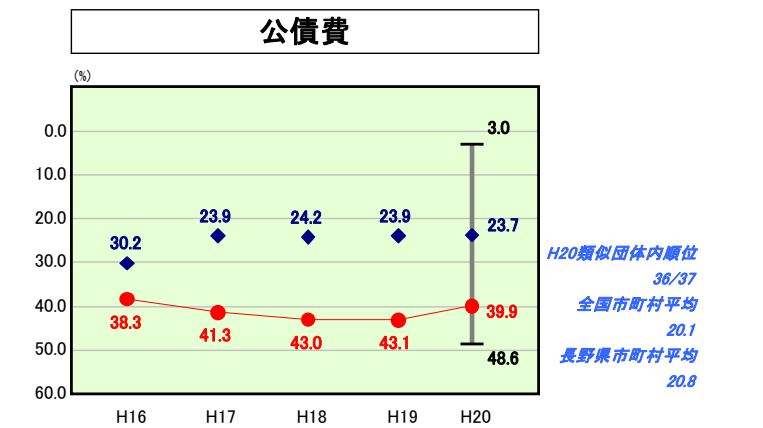
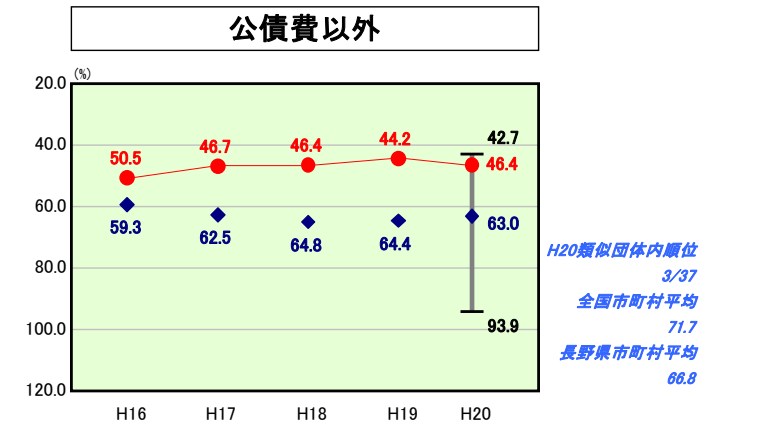
◎公債費比率が類似団体を大きく上回っており、その他の費目の徹底的な見直しにより経費支出を抑制している。

〈人件費〉
平成16年度から特別職、議員報酬、一般職の給料カットを実施しており、類似団体中では最低ラインに位置している。平成21年度も実施、平成22年度も特別職、議員報酬は引き続きカットを継続し抑制しているが、一般職の給与カットは行わない予定である。

〈普通建設事業〉
緊急を要する事業以外は廃止、先送りとし、平成16年度以降平成19年度までは前年度を下回っている。平成20年度は経済対策もあり、前倒しにより、前年度47.7%と増加している。

〈繰出金〉
簡易水道、下水道特別会計に公営企業償還費等繰り出ししているが、償還額が減少し、今後は維持管理に対応する使用料の見直しが予測される。福祉関係の特別会計では若干増加傾向にあり、各特別会計は後年度に使用料、保険料の適正化を図る必要がある。

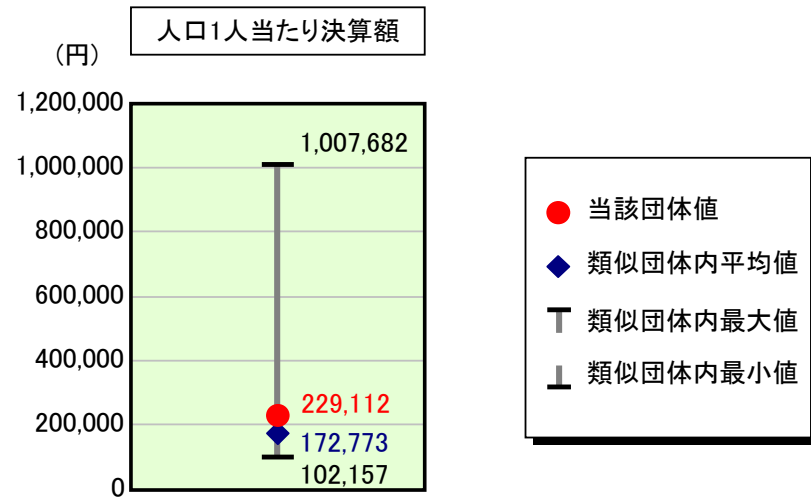
〈公債費〉
平成19年度に公債費の償還ピークを迎え、総額に対する公債費の比率は極めて大きくなっている。平成16年度に起債借入額を前年度の半分に抑制、その後も借入額の抑制をしたことにより公債費は平成20年度以降軽減されていく。また、平成7年度より繰り上げ償還を毎年度実施し、後年度も財政状況を見て実施し、将来の負担軽減に務めていく。その結果平成20年度は将来負担比率、実質公債費比率は減少に転じ、以降減少が見込まれている。今後とも緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 天龍村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



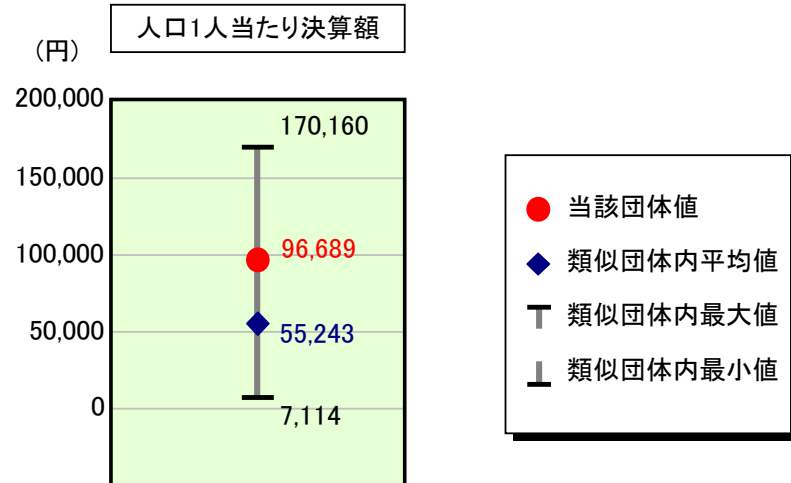
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	330,082	183,890	140,600	30.8
賃金(物件費)	38,331	21,354	11,255	89.7
一部事務組合負担金(補助費等)	36,914	20,565	21,446	▲ 4.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,109	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25,811	14,379	7,972	80.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,203	7,355	3,261	125.5
▲退職金	▲ 33,085	▲ 18,432	▲ 13,871	32.9
合計	411,256	229,112	172,773	32.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.96	15.73	8.23
ラスパイレス指数	90.9	91.7	▲ 0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

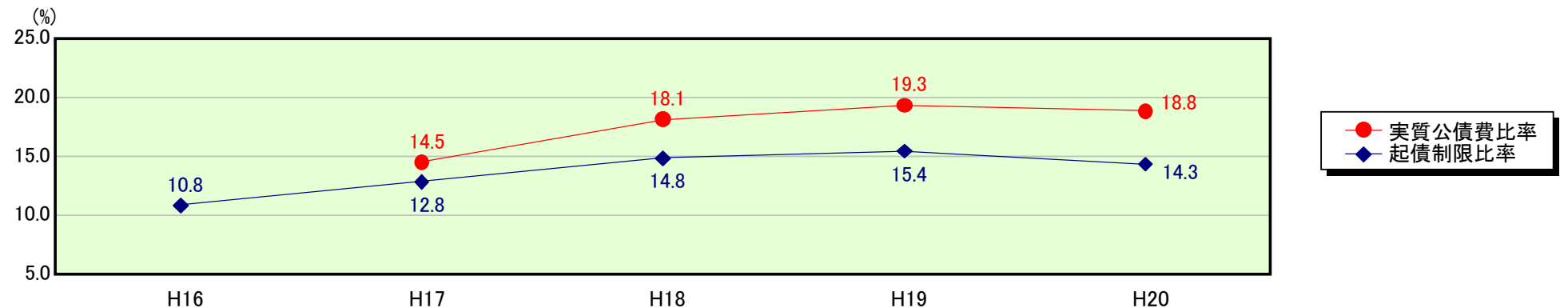


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	654,566	364,661	123,444	195.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	10	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	91,550	51,003	30,416	67.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,551	3,650	9,075	▲ 59.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,251	3,482	2,426	43.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	380	212	38	457.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 585,742	▲ 326,319	▲ 110,166	196.2
合計	173,556	96,689	55,243	75.0

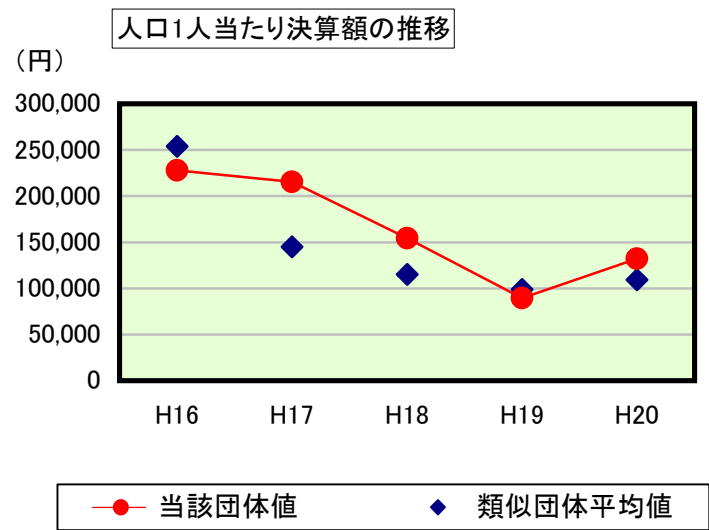
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	463,492	227,984	▲ 48.3	253,737	▲ 22.1	▲ 26.2
うち単独分	252,987	124,440	▲ 63.2	157,330	▲ 14.2	▲ 49.0
H17	422,778	215,264	▲ 5.6	145,084	▲ 42.8	37.2
うち単独分	289,321	147,312	18.4	86,352	▲ 45.1	63.5
H18	295,183	154,223	▲ 28.4	115,124	▲ 20.7	▲ 7.7
うち単独分	202,833	105,973	▲ 28.1	72,333	▲ 16.2	▲ 11.9
H19	164,668	89,493	▲ 42.0	98,969	▲ 14.0	▲ 28.0
うち単独分	142,606	77,503	▲ 26.9	58,162	▲ 19.6	▲ 7.3
H20	237,228	132,160	47.7	109,128	10.3	37.4
うち単独分	215,140	119,855	54.6	60,972	4.8	49.8
過去5年間平均	316,670	163,825	▲ 15.3	144,408	▲ 17.9	2.6
うち単独分	220,577	115,017	▲ 9.0	87,030	▲ 18.1	9.1